

リコーの次世代を創る グローバルなR&D活動の実践と デジタル領域の知的財産獲得を目指す



Message from CTO

デジタルサービスの会社として、グローバルなR&D体制はどうあるべきか。どのように進化させるかについて検討を開始しました。欧州とアジアでは産学パートナーシップの拠点を整備し、オープンイノベーションの強化を進めています。リコーのテクノロジーへの強いフォーカスは変わらず、むしろその重要性はさらに増していきます。いかにして有効なテクノロジーの無形資産を築き上げるかが、リコーの成功を決める重要な経営課題です。異なる領域のさまざまな知見を有する技術者同士の交流を促し、お互いの専門性の幅を広げてもらうことで、技術人材の育成と技術力強化につなげていきます。

大山 晃 CTO

技術倫理憲章制定

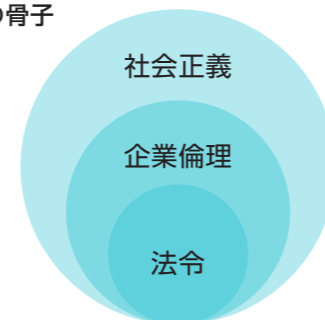
リコーグループは創業の精神である三愛精神に則り、社員一人ひとりが高い倫理観を持ち誠実に公正な行動を重んじて事業に取り組んできました。2017年より「国が定める倫理指針」に従い、リコー倫理審査委員会を発足させ、医学的研究のみならず人間工学研究の倫理審査制度に基づき研究開発を行っています。

近年、デジタルサービスはモノ・コトの提供による仕事の効率化はもとより、働く人々の心や感情の予測といった領域まで適用されつつあります。一方、デジタルサービスを構成する重要な技術であるAIの活用に関しては、細心の注意を払う必要があります。システムが外部から悪意を持った行為を受けることにより、利用者個人の人権や社会全体に関わる重大な影響を及ぼすリスクや、システム開発の誤りにより差別や偏見、格差を助長してしまう恐れがあるからです。

リコーグループはこれらの課題を強く自覚し、倫理リスクの抑制に向け、2023年4月に専門組織を新設し、同年中の「技術倫理憲章」制定を予定しています。同憲章は、「人を対象とした」

AIや映像デバイスを活用したさまざまなデジタルサービスについて、研究から開発・販売・運用までを網羅しています。これを社内外に展開することで、システム開発やデジタルサービスの社会実装・運用に内在する倫理的リスクの抑制に努めます。

技術倫理憲章の骨子



ELSI*を尊重した研究開発と価値提供

すべてのパーソナルデータが個人のプライバシーを十全に守られた上で、利用者自身のため、社会のために有意義に活用される社会に貢献する
* ELSI:[Ethical, Legal and Social Issues]の略称で、「倫理的・法的・社会的な課題」のこと

21次中経全社技術戦略の策定

「はたらく」に喜びを]の実現に向けて、新たなデジタルサービスの開発・提供は不可欠です。中長期的な技術開発投資が必要な領域や、複数部門で活用可能な開発領域について、全社技術戦略を策定し、2つのソリューションの強化を図っています。

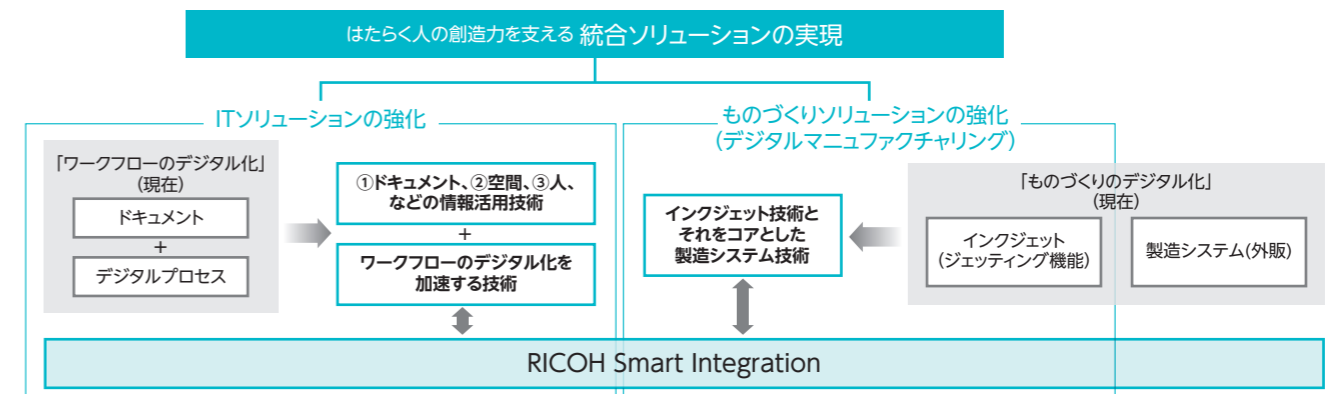
「ITソリューションの強化」については、アプリケーションサービスの差別化につながる技術を開発していきます。①オフィスにおけるドキュメント情報を中心にドキュメント自体の解析/情報抽出/利活用を安全かつ適切に実現する技術。②現場における空間などの情報をデジタル情報として可視化/知識化することで、上記ドキュメント情報と同じ扱いを可能とする技術。③人と人とのコミュニケーションによる個々人の活性化に向け、インクルーシブな知や行動インサイトのデジタル化を行う技術、などです。またこれらの技術を活用し、各地域にて顧客接点で付

加価値をスピーディーに効率良く提供していけるよう、ワークフローのデジタル化を加速する技術を開発します。

「ものづくりソリューションの強化」については、リコーが強みとして保有するインクジェット技術をさらに推し進め、低環境負荷のジェットインク機能を実現しつつ、塗布・塗分工業などでのデジタル製造革新を加速するサービスを展開します。さらに、検査プロセスを含むデジタル化とデータ連携によるデジタルマニュファクチャリングを実現する製造システム技術を開発します。

開発を進めているRICOH Smart Integrationにより、複合機とワークフローの連携だけでなく、さまざまなエッジデバイスとワークフローをつなげた統合ソリューションへと進化させたデジタルサービスを展開することで、はたらく人の創造力の発揮をサポートしていきます。

デジタルサービス展開に向けたソリューション強化のアプローチ



デジタル領域の特許獲得を強化

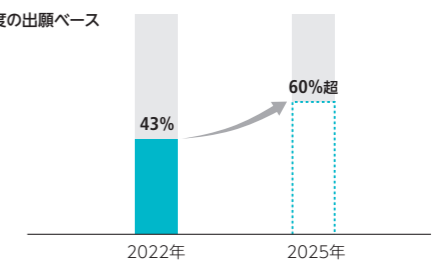
知的財産は技術開発活動の重要な成果の一つであることから、全社技術戦略と連動し、デジタル領域を強化していきます。近年、知的財産の業務プロセスにおいては、自社特許が他社からどれくらい引用されているかを示すデータの特許出願や権利化に活用するなど、データドリブンな知財プロセスへの変革に取り組む、他社に影響を及ぼすことのできる価値の高い特許の獲得を実現してきました。21次中経では、このデータドリブンの知財プロセスのさらなる進化とそれを実践できる人材の育成に取り組む、デジタル領域の特許獲得を強化していきます。

リコーの特許出願に占めるデジタルサービス関連の比率については、デジタルサービス貢献事業の売上比率目標と同じく2025年度に60%超を目指します。この目標は、全社ESG目標

にも掲げ、知的財産においても全社一丸となって注力領域をデジタルサービスにシフトしていきます。同時にデジタル領域において、リコーならではの強みである技術を特許群として保護することで、事業成長に貢献していきます。

デジタルサービス特許出願比率

※各年度の出願ベース



詳しくは本誌
① 21次中経 ESG目標 ▶ P35